

Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

第3期決算について

2010年4月20日第3期決算を迎え、分配金は1万口当たり1,400円(税引前)となりました。

基準価額の推移



第3期決算日

(2010年4月20日)

基準価額(分配金込み) : 11,630円
分配金(税引前) : 1,400円
基準価額 : 10,230円
純資産総額 : 6,674百万円

第3期決算期間騰落率

(税引前分配金再投資)

(2009/10/21～2010/4/20)

ファンド	11.6%
参考指数(TOPIX)	6.4%

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額は信託報酬控除後のもので、設定日前日(2008年12月25日)を10,000円としています。
参考指数(TOPIX)は設定日前日(2008年12月25日)を10,000円として指数化したものです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3期決算期間の基準価額の変動要因

マザーファンドにおける概算値です。

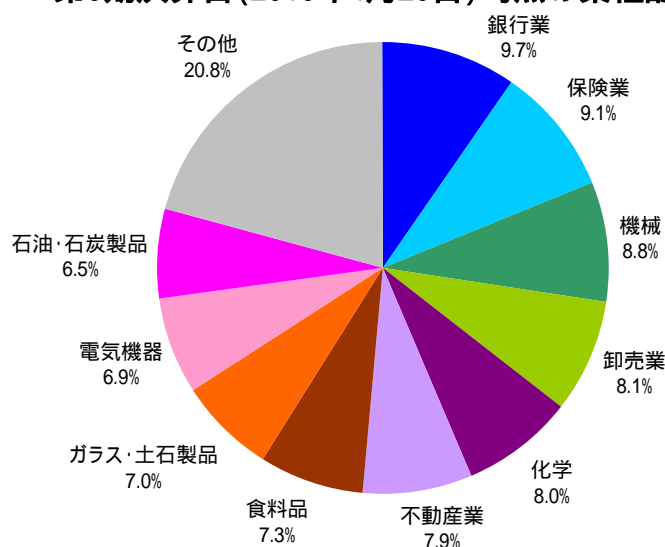
プラス寄与上位3銘柄

	銘柄名	業種	寄与額
1	旭硝子	ガラス・土石製品	208 円
2	東京海上HD	保険業	161 円
3	三菱ケミカルHD	化学	160 円

マイナス寄与下位3銘柄

	銘柄名	業種	寄与額
1	三菱製鋼	鉄鋼	-29 円
2	三菱自動車工業	輸送用機器	-29 円
3	三菱製紙	パルプ・紙	-10 円

第3期決算日(2010年4月20日)時点の業種配分



業種配分の比率は、マザーファンドにおける時価総額に占める比率です。

業種は東証33業種分類です。

上記の数値は、小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

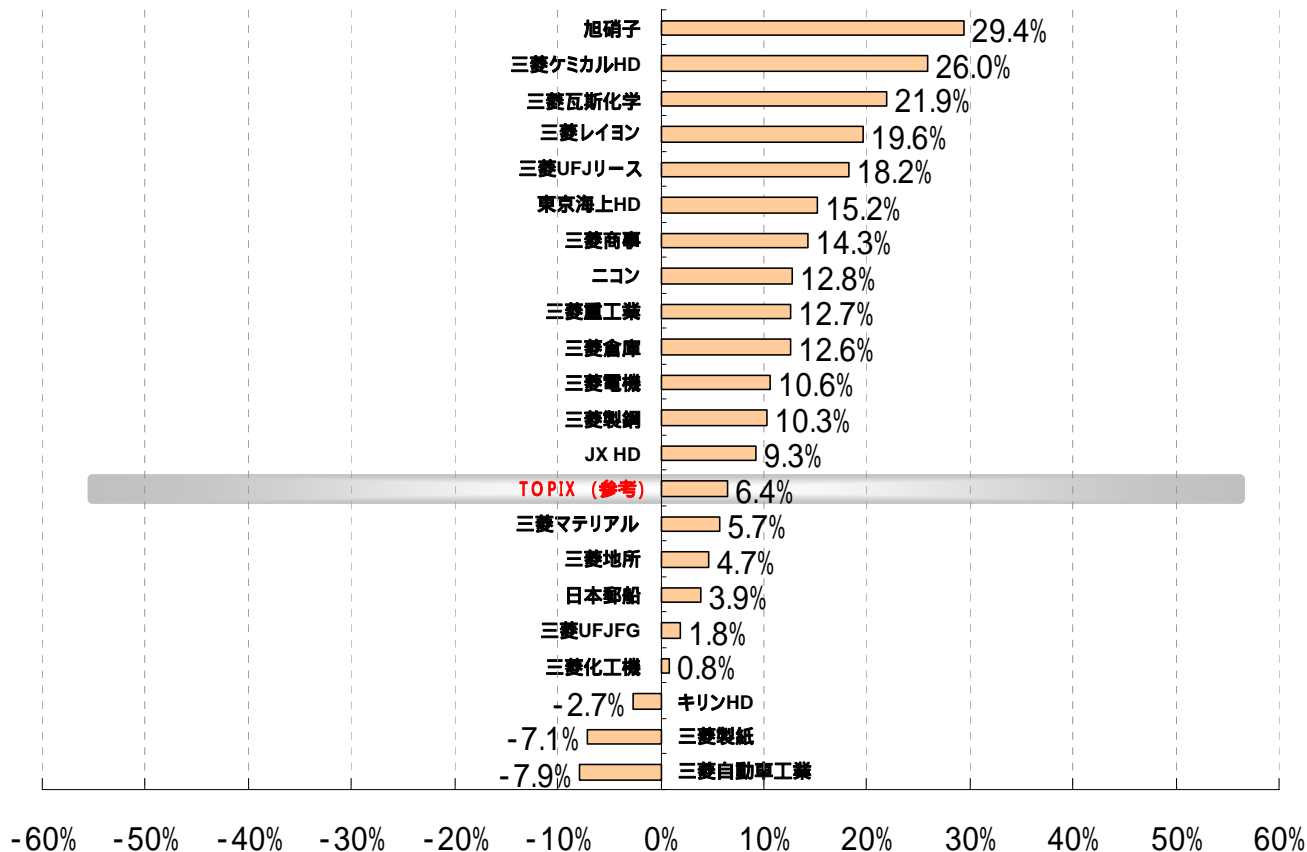
2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

組入銘柄について

組入銘柄数 21銘柄 (2010年4月20日現在)

組入銘柄の株価騰落率(2009年10月20日終値と2010年4月20日終値の比較)



出所: Thomson Datastream

組入上位5銘柄の主なトピック

順位	銘柄名	組入比率	主なトピック
1	三菱UFJ FG	9.6%	三菱東京UFJ銀行とモルガン・スタンレーは、グローバルな戦略的提携の一環として、日本における証券業務を統合し、2010年5月1日付で共同出資による証券会社2社の発足に関し、最終契約書の締結を発表。(2010年3月30日)
2	東京海上 HD	9.0%	東京海上日動火災保険とエヌ・ティ・ティ・ドコモは、いつでもどこでも、簡単に携帯電話から保険申込ができるサービス「ドコモ ワンタイム保険」を2010年4月下旬から提供することを発表。(2010年3月30日)
3	三菱商事	8.0%	三菱商事は、日鉱金属および三菱マテリアルの3社にて共同で設立する共同事業体(三菱商事 50%出資予定)を通じて、国際金融公社が保有するチリ国エスコンディダ銅鉱山プロジェクトの2.5%権益を取得することで合意。
4	三菱地所	7.8%	三菱地所所有の「新丸の内ビルディング」で使用する電力のすべてを、出光興産が供給する生グリーン電力で賄うことを発表。これにより、ビルのCO2排出量を年間約2万t削減される。(2009年12月9日)
5	キリン HD	7.3%	2009年1月から12月のビール系3分野(ビール、発泡酒、新ジャンル)合計の課税出荷数量で、国内シェア1位。

上記のコメントは決算日時時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。
また特定の銘柄の投資勧誘を目的としたものではありません。
組入比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める比率です。

出所: 各社HP、当社調べ

Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

運用概況 (2009年10月21日～2010年4月20日)

- 当期の国内株式市場は、米国の景気回復の堅調さを背景に、日本の景気回復の持続性に対しても期待が高まったことや、国際的に日本株式の出遅れ感が目立っていたことなどから、上昇しました。
- 昨年11月は、中東のドバイ政府系企業のデフォルト(債務不履行)懸念が意識されたことなどから、一時1ドル85円を割り込み14年ぶりの円高になるなど、円高が進展したことによる輸出企業の収益回復に大きな足かせとなりました。
- その後、12月に入り日銀が、更なる金融緩和姿勢からデフレと戦う姿勢を示してから円高の進展は止まり、国内株式市場も再び上昇基調となりました。
- このような市場環境下、当ファンドの運用の基本方針に基づき、2010年1月初旬と2010年4月初旬に、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス(投資配分比率の調整)を行ないました。2回の定期リバランスにおいては、新規組み入れおよび除外銘柄はなく、保有銘柄の組入比率の調整を行ないました。
- 当期間を通じて、化学、ガラス・土石製品、保険業、卸売業を中心に株価が上昇したことから、基準価額は11.6%の上昇(税引前分配金再投資)となりました。

(プラス寄与した主な銘柄)

旭硝子、東京海上ホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、JXホールディングス など

当面の見通し

- 過去の値動きなどのデータを基に現在や今後の予想を分析するテクニカル指標では、グローバル株式市場全体に過熱感があり、短期的に調整するリスクがありますが、日本株式に関しては緩和的な金融・財政政策が引き続き継続されることや、為替市場での円高警戒感が和らいだことなどから、下値は限られると考えています。また、中国株式は昨年11月に高値をつけてからの調整局面が続いていますが、再度上昇するようであれば日本株式にも追い風になると思われます。
- これより3月期決算企業の本決算発表が始まりますが、個別物色の流れが強まることになりそうです。業種別には、足元の為替が1ドル92円を越えてきており、ハイテクなどの輸出関連企業における海外売上の採算改善に期待が広がりそうです。内需関連セクターでは、全体としては引き続き厳しい環境が続くと見込まれますが、外需セクター物色の一巡後は買いが入る展開も想定されます。

Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「三菱グループ企業」()の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

()当ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報などを行う企業またはその持株会社を指します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

組入対象銘柄は、流動性や信用リスクなどを勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。

当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整などにより追加的な収益を追求するファンドではありません。

ファンドのリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは比較的少数の銘柄に投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

・取得時の申込手数料：お申込価額に3.15% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

・換金(解約)手数料： ご換金(解約)手数料はありません。
 ・信託財産留保額： 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬： 信託財産の純資産総額に対し、年0.9975% (税抜0.95%) の率を乗じて得た額
 ・その他の費用： 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.0105% (上限 年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。



Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

販売用資料



2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取得の申し込み	原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。 受け付けは午後3時までとします。 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
申込単位	販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
申込価額 換金の請求	お申込受付日の基準価額 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。 受け付けは午後3時までとします。 受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金単位	販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額 換金代金の支払い 信託期間	ご換金請求受付日の基準価額 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 原則として、2008年12月26日から2028年10月20日まで ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、期間満了前に信託を終了させることがあります。
収益分配	原則として、毎年4月20日および10月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
課税上の取り扱い	収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

Fund Report

ダイヤセレクト日本株オープン

～ 第3期決算速報 ～

2010年4月21日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号			
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号			
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号			

当ファンドの照会先

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

< 当資料のお取り扱いにおけるご注意 >

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。